

## 2022 年度 小委員会活動成果報告

(2023 年 2 月 13 日作成)

小委員会名	水と緑の公私計画論刊行小委員会		主 査 名：岡村 幸二 就任年月：2020 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (企画刊行運営委員会)		委員長名：秋元 孝之 主 査 名：持田 灯
設 置 期 間	2020 年 4 月 ～ 2023 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>本刊行委員会は、水と緑の公私計画論小委員会の理論的成果を踏まえ、公私計画論に係る複数の要因を再整理して、小委員会の総意と共に各委員の独自性も尊重し、日本建築学会編の書籍に相応しく公私計画論の新機軸を追及していく。</p> <p>初年度：「水辺の公私計画論」の目次構成の検討。執筆担当者の内容分担。</p> <p>2 年度：各委員の草稿を整理し、図版データ、写真データをほぼ確定する。</p> <p>3 年度：(継続延長) 建築学会からの査読を受け、出版社と最終目次構成を確認した上で、校正のやり取りを踏まえて、刊行を実施する。</p>		
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：無</p> <p>主査：岡村幸二 (建設技術研究所) 幹事：菅原遼 (日本大学) 委員：市川尚紀 (近畿大学)、上山肇 (法政大学)、畔柳昭雄 (日本大学)、田中貴宏 (広島大学)、村川三郎 (広島大学名誉教授)、青木秀史 (オリエンタルコンサルタンツ)、飯田哲徳 (建設技術研究所)、小海淳 (日本工営)</p>		
設置 WG (WG 名：目的)	無		
2022 年度予算	150,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：	

項 目	自己評価
委員会開催数	6 回 (年度内計画を含む) 2022 年度、4/22(金),5/30(月),8/1(月),10/7(金),11/22(火),12/22(木),3/9(木)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	1. 『水辺の公私計画論 ―地域の生活を彩る 公と私の場づくり』
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) * 能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	
委員会活動の問題点 ・ 課題	<p>1. 販売促進の具体化 (建築学会の広報及び小委員会委員のつながり)</p> <p>2. 建築と土木の共通する課題の連携</p>

## 2022 年度 小委員会活動 自己評価

### (中間年度評価・最終年度評価)

総合評価 (4 段階評価)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px 10px;">A</span> <span>B</span> <span>C</span> <span>D</span> </div>
<p>総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)</p>	<p>1. 「水辺の公私計画論」の理論成果の刊行について 2018 年 4 月から「水と緑の公私計画論とマネジメント」小委員会を立ち上げ、12 名の委員による研究活動と同時進行で、「水辺の公私計画論刊行小委員会」を立ち上げ、「水辺の公私計画論」をテーマに研究成果を体系的に整理して、日本建築学会編の出版物として取りまとめることとした。</p> <p>2. 研究の途中段階では、事例研究の調査に集中して現地調査を実施した上で、理論構築の段階では、各委員の幅広い経験の中から生まれた持論「公私計画論」から、さらに全体に共有できる「公私計画論」の領域にまで発展させて、今回の刊行書籍「水辺の公私計画論」を取りまとめることができた。</p> <p>3. 刊行小委員会活動は、2019 年 4 月から 2023 年 3 月までの 3 年間で、いくつかの異なる書籍の取りまとめイメージが交錯したが、そのたびにスタート時の原点である「公私計画論の 5 つの特性（複合的利用、主体の多様性、歴史性・地域性への配慮、利害関係・市民要望、計画・デザインの工夫）」に立ち戻って、出版目次構成の骨格を固めることができた。</p> <p>4. 最終年度の 2022 年度には、出版物各章の執筆者の原稿作成、出版社の決定を踏まえて、水環境運営委員会の委員 2 名の方に査読をお願いした。その査読結果を踏まえた最終原稿を取りまとめた。出版社が分担した印刷原稿・レイアウト及び表紙デザイン等の作成を踏まえて、2023 年 5 月に刊行される予定である。出版物の内容は、A5 版、144 ページ、50%カラー印刷、2000 部予定である。</p> <p>5. 出版成果物は、これまでの研究成果を十分に反映する内容となっていて、公私計画論の中心的内容が十分に示されており、また、各委員（著者）の持論についても多様に展開されていることで、日本建築学会の理論的発展に大いに貢献するものと確信している。</p>

- 総合評価は 4 段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
  - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
  - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から 80%の達成度
  - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から 70%の達成度
  - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価（シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など）に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。